The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	メディアと紛争 : CNN効果の表裏
Author(s)	ホーキンス, ヴァージル
Citation	国際公共政策研究. 2000, 5(1), p. 257-273
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/10637
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

メディアと紛争
—CNN 効果の表裏—

Media and Conflict:
The CNN Factor and its Other Side

ヴァージル・ホーキンス*

Virgil HAWKINS*

Abstract

The CNN factor has become well known as the process by which the media influences public policy by evoking responses in its audience through concentrated and emotion-based coverage, who in turn apply pressure to respective governments to act on a particular issue. There exists another side to this factor, however, in that 'saturation' coverage of one issue comes at the expense of all other issues, some of which may be a great deal more pressing in nature. This paper attempts to examine the full extent of both sides of the CNN factor.

キーワード：CNN 効果、メディア、紛争、介入、ゲートキーピング

Keywords：CNN factor, media, conflict, intervention, gatekeeping

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程

1. はじめに

メディアの社会における役割には、基本的に二つの考え方がある。一つは「鏡」役、つまり、メディアが事実をなるべく客観的に伝えることである。そしてもう一つは政府を監視し、問題を指摘するという「番犬」役である[1)]。しかし、紛争[2)]に関して言えば、近年のメディアは理想的な「鏡」役から離れ、一部の事実を集中的に伝えるようになった。これによって、メディアが政府の政策を変えるほどの影響力を持つようになったと考えられている。また、一部の紛争のみを伝えるため、他の数多くの紛争に関する情報はまったく市民に届いてこない。さらに、紛争の報道作りにおいて、メディアがますます政府及び軍と協力しているため、政府から距離を置く必要のある「番犬」役も果たせていない。本稿の目的は、現在のメディアはどこまでこれらの理想から離れているか、そしてこれによる外交政策への影響を検討することである。

2. CNN 効果の表裏

2.1 CNN 効果の出現

メディアが紛争に対する外交政策に影響を与えることは決して新しいことではない。しかし1980年代の後半にはメディアの性質にいくつかの変化が現れた。当時、国連平和維持活動の事務次長のコフィ・アナンがこの変化を次のように表現した。「エチオピア以降、メディアが方針を変更した。報道の狙いは客観性から同情へ、知的な関わりから感情的な関わりへ。(略) 市民からの大規模な圧力が政府にかけられ、そして各政府がその圧力を国連に転嫁した。メディアがアジェンダを報道しているより決定しているように見えた」[3)]。この効果は「CNN 効果」と呼ばれるようになった。しかしなぜこのような変化が起こったのだろうか。考えられる二つの要因は報道機関の間の競争率の増加とコミュニケーション技術の進歩である。

近年、報道機関の間の競争が激しくなり、新聞の売り上げやニュースの視聴率が以前より意識されるようになった。このような厳しい状況の中で、さらに予算の減少が進み、そのた

1) Jonathan Mermin, *Debating War and Peace: Media Coverage of U. S. Intervention in the Post-Vietnam Era*, Princeton: Princeton University Press, 1999, pp. 23-24.
2) 本稿では「紛争」は国際的、または国内的な要素を有する武力紛争のことを指している。
3) Kofi Annan, 'Peace-keeping in Situations of Civil War', *New York University Journal of International Law and Politics*, Vol. 26, 1994, p. 624.

め、報道機関が取材の費用も海外に派遣するレポーターの数も落とさざるを得なくなった[4]。その結果、ニュースそのものが「商品化」してきたといえる。商品になったニュースを売るためには人々の興味をそそることが重要になってきた。報道機関の役割が、「ニュースを集めること」より「ニュースの形を作ること」へと変わることになった。

コミュニケーション技術の進歩も大きかった。テレビの場合、人の関心を引くには生中継というものが重要なポイントになった。現代の技術では衛星にリンクするための機材を簡単に持ち運べ、現地からリアルタイムで報道することができる[5]。そしてファックスやEメールのある時代に情報を普及させる早さの競争は秒単位で争われるものになった。

このような状況の中で、売り上げや視聴率を上げるために方針、取材、編集などの過程でいくつかの工夫がなされた。まず、全体的な方針としては、人々がニュースを簡単に理解でき、簡単にのめり込めるようにニュース作りをする。たとえ多くの複雑で明確でない紛争を冷静に分析し、報道したとしても市民の集中的な関心をそそることはできない。そこで紛争を一つずつ大きく取り上げることにした。複雑な紛争を無理に単純化し、紛争に関わっているアクターを「悪人」、「犠牲者」、そして助けに入る「ヒーロー」に分け、「勧善懲悪劇」のようなものに創り上げる[6]。紛争当事者の一方が「悪人」、もう一方が「犠牲者」の役にあてはめられる。「犠牲者」を救済する「ヒーロー」は介入する国際社会になるわけである。

数少ないレポーターが担当しなければならない範囲がますます広がり、レポーター達は衛星送信機材を片手に、人道的な危機を次から次へと走り回る。結局、レポーター達は専門知識のないまま、状況を理解する時間も余裕もなく、広く浅く紛争をカバーする。また、感情的な反応をそそるために、紛争の政治的な側面より人道的な様子を圧倒的に取り上げる。紛争そのものより、紛争から出てくる難民の悲惨な状態が注目を浴びる。そこで報道機関にとって、映像の入手が非常に重要になってくる。紛争周辺の難民キャンプに飛んで行くレポーター達はＢＢ（Bloated Bellies：ふくれたお腹の略）[7]、つまり、飢え死にしかけている子供達を探し出し、撮影した映像を送信して、またすぐ飛んで帰るということが典型的な取材方法になっている。しかしこのような取材には限界がある。視聴者がハリウッド映画のような衝撃的な映像に慣れているということもあり、最初は飢え死にしかけている子供の姿、あるいは標的に命中している爆弾を見ると反応は大きいが、その後、見れば見るほど人間は衝撃に慣れ、その効果が薄まる。報道機関が人々の感情的な反応を引き出すためには、より刺激

4) Susan D. Moeller, *Compassion Fatigue*, New York: Routledge, 1999, pp. 19-20 参照
5) Edward E. Girardet, 'Reporting Humanitarianism: Are the New Electronic Media Making a Difference?', in *From Massacres to Genocide: the Media, Public Policy, and Humanitarian Crises*, Rotberg and Weiss ed., Massachusetts: the World Peace Foundation, 1996, pp. 58-59 参照
6) John C. Hammock and Joel R. Charny, 'Emergency Response as Morality Play: The Media, the Relief Agencies, and the Need for Capacity Building', Rotberg and Weiss ed., op. cit., pp. 115-116 参照
7) Moeller, *Compassion Fatigue*, p. 35.

的な映像を与え続けなければならない。しかし、これにも限界があり、結果として、視聴者がこのような映像に反応しなくなっていく。この現象は「同情疲労」(Compassion Fatigue)と呼ばれている[8)]。

ニュースでの知的な分析より感情的なインパクトを狙うため、テレビニュース番組の編集スタッフの平均年齢は25才にまで下がったと言われている[9)]。ニュースを単純化し、「勧善懲悪劇」に創り上げる監督役はこれらの若い編集達である。編集の過程において、ある出来事がニュースになるかどうかは撮影された映像にかかっている。いくら大きな出来事があったとしても、迫力のある映像がなければ大きく取り上げられるどころか、完全にニュースから排除される可能性が高い。また、新聞においても、ある記事が第一面に記載されるかどうかは写真の有無とその感情的な価値にかかっているのである。

また、レポーターの少ない報道機関では、編集者がますますＡＰ(Associated Press)、AFP(Agence France Presse)、ロイターなどのようなニュースを集める能力のあるニュース通信社に頼るようになってきている。多くの国の報道機関がこれらのニュース通信社の情報を買い、そのまま、あるいは自国の言葉に翻訳して取り入れる。ニュース市場では売る側であるニュース通信社が消費者である各国の新聞やテレビ局などの注文に合わせてニュースを集めるようになった。消費者が買ってくれそうな記事や映像を集めてトップニュースとして提供する。「我々は今までより新聞と同じような考え方をせざるを得なくなった」とＡＰのトム・ケント編集者はインタビューで語った[10)]。

このように、メディア業界における競争率の増加に伴う報道機関の予算減少やニュースの商品化、そしてコミュニケーション技術の進歩により、メディアの紛争に対する捕らえ方が変わってきた。

2.2 CNN 効果の表側

さて、上記のような変化がどのように紛争に対する外交政策に影響しているのだろうか。まず、番組の中で割り当てられる放送時間の長さ、あるいは新聞紙面を占める面積の大きさによって人々が紛争を覚え、関心を持つようになる。そして、その紛争を単純化し、「勧善懲悪劇」に創り上げると、人々がその紛争の「犠牲者」に対して同情を感じ、苦難のもとだと思われている「悪人」に対して怒りを感じるようになる。人々が悲惨な難民を見せられれば見せられるほど「何かをしてあげないと」と感じるようになり、「ヒーロー」を求め、その気持ちを自国の政府にぶつける。報道が多ければ多いほど、そしてその内容が一方的で感情的

8) 同上、pp. 7-53.
9) ABC, 'War of Words', *Lateline*, 15 July 1999. www.abc.net.au/lateline/stories/s36992.htm 参照
10) Moeller, *Compassion Fatigue*, p. 31.

になればなるほどその圧力が強くなる。メディアが湾岸戦争後に起こったイラク北部でのクルド人とイラク政府との内戦に注目したため、介入を拒否していた米英政府が結局、介入することになった[11]。また、アメリカがソマリアに介入したきっかけも、それから突然撤退を決定したきっかけもメディアの影響だと国連前事務総長ブトロス・ガリが指摘した[12]。

しかし、特に自国の国益が関わっていない場合、どの政府も基本的に外国の紛争に介入することを避けようとする。言うまでもなく、それは介入すれば自国側の死者が出る可能性が高いからである。死者が出るとメディアが注目あるいは批判し、介入がいくら人道的な意味で重要だとは言っても、政権への支持率が落ちる可能性があるためである。特にアメリカの場合、「ソマリア・シンドローム」[13]が現在の外交政策に大きな影響を与えている。このような事態を恐れる政府が、政治的に危険な軍事介入には躊躇するのも不思議ではない。しかし、介入しないためメディア及び国民からの批判が強くなればそれもまた、政治的に危険があるため、政府はメディアで大きく取り上げられている紛争を常にチェックし、介入の賛否両論を計っている。

結局、大きく取り上げられた紛争に対して、メディアと世論は政府に二つの要求をつきつけることになる。まず、紛争の「犠牲者」があまりにも悲惨なので何か行動をとるべきであるということ、つまり、「悪人」を打倒し、犠牲者を救済せよという要求である。もう一つは、介入にあたり、自国側の死者が出ないように極力努力せよということである。しかし、この二つの要求が矛盾しているということは言うまでもない。死者をゼロ、あるいはゼロに近い人数に抑えながら効果的な軍事的介入を行うことには無理がある。

このジレンマに政府がどのように対処するかに関しては、コソボ紛争は典型的な例だと言えるだろう。メディアではコソボ紛争が大きく取り上げられ、紛争の発生において、両側（政府と反政府のコソボ解放軍）に責任があったにもかかわらず、政府側、特にミロシェビィッチ大統領は「悪人」とされた[14]。難民の姿や虐殺の疑いが注目を浴び、犠牲者救済のために欧米の介入が強く求められた。結局、北大西洋条約機構（NATO）が介入を決めたが、その方法は難民救済とほとんど関係のない空爆のみとなった。しかも、ユーゴ政府が NATO の空爆後に、アルバニア系の住民に対して大規模な攻撃を開始したこともあり、介入により難民が救済されるどころか、多くの人がこの攻撃と NATO の空爆から逃げようとしたため、逆に難民が急増し、状況が悪化した。当時の NATO の指揮官であったクラーク将軍は、空爆が最

11) Martin Shaw, *Civil Society and Media in Global Crises: Representing Distant Violence*, New York: Pinter, 1996, pp. 79-95 参照

12) Boutros Boutros-Gali, *Unvanquished: A U. S.-U. N. Saga*, New York: Random House, 1999, p. 55, pp. 106-107 参照

13) ソマリアで米兵の遺体がモガディシュの道で引きずられている映像がアメリカで放送された後、ソマリア駐在の米兵が直ちに撤退されたことから起こったシンドロームである。

14) 例えば、1999年4月19日の『ニュースウイーク』誌の表紙にミロシェビッチ大統領の写真があり、その表題は「悪の顔」となっていた。

初からコソボ内のアルバニア人を追い出していたセルビア兵と対戦するための作戦ではなかったことを認めている[15]。つまり、無理をしても、NATO諸国の政府はメディアと世論の二つの要求に答えようとした。自国の兵士にとってリスクが少ない高い高度からの空爆をすることにより、一般の人々に「何かの行動をとっている」と見せかけながら、死者を出すことも政治的なダメージも避けることができた。このように、各政府の関係者は、「『正しいこと』よりも『何か』をしているように見られることの方が重要」だと考えているとミネーアが指摘した[16]。

しかし、メディアはそれほど政府の外交政策に影響を与えていないと反論する者もいる[17]。つまり、最終的には政府が国益を考えなければならないため、いくらメディアが騒いでも、国益に反する場合、あるいは十分なメリットがない場合、介入に踏み切ることはないという主張である。この考え方を否定できないところはある。例えば、1999年後半にロシアで第2次チェチェン紛争が起きたとき、メディアはロシア軍を「悪人」に、そしてチェチェン人難民を「犠牲者」にし、「勧善懲悪劇」を創り上げた。そしてコソボ紛争と比較しながら西欧諸国の反応を強く求めた。1999年11月から2000年2月までのCNNの報道を見ると、平均でチェチェン紛争に関する報道は全体の10.7パーセントも占めていた[18]。また、同じ時期でのBBCの報道でも、全体の9.8パーセントを占めていた[19]。それにもかかわらず、核兵器と強力な軍隊を持つロシアを相手にして軍事介入は実質的に不可能だと欧米の国々は動かなかった。確かに、政治的に危険な介入を避けようとしている政府を介入させることは非常に難しく、イラク北部のクルド人難民救済やユーゴ空爆は逆に例外かもしれない。しかし、CNN効果を無視できるわけではない。メディアが政府を軍事介入の段階まで押せなくても、各政府が何らかの形で積極的に解決を求めているという姿勢を見せなければ政治的なダメージは大きいといえよう。民主主義国の政権にとって、世論も重要な国益の一つなのである。

このように、メディアはある国外の紛争を大きく取り上げ、そして「勧善懲悪劇」のように感情をそそるストーリーに創り上げることによって、市民の同情と怒りを結集させることができる。「何か行動をとらなくてはならない」という気持ちが盛り上がったところで、例え自国の国益が関わっていなくても、不介入を選択することは政治的に危険なものになり、政府が介入してしまう。このようにメディアが政府の政策を動かすことが最も注目されている

15) Noam Chomsky, *The New Military Humanism: Lessons from Kosovo*, Monroe, ME: Common Courage Press, 1999, p. 36.
16) Larry Minear, Colin Scott, Thomas G. Weiss, *The News Media, Civil War, and Humanitarian Action*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1994, p. 1.
17) Andrew Natsios, 'Illusions of Influence: The CNN Effect in Complex Emergencies', Rotberg and Weiss ed., op. cit., pp. 152-167 参照
18) CNNワールドニュースで1日1回分（30分番組）に占めるチェチェン紛争に関する報道の割合の平均値。著者による調べ。
19) BBCワールドニュースで1日1回分（30分番組）に占めるチェチェン紛争に関する報道の割合の平均値。著者による調べ。

CNN 効果である。

2.3 CNN 効果の裏側

上記のように、CNN 効果は、一般にメディアが一つの紛争を大きく取り上げることによって、その紛争に対する反応をもたらすと考えられているが、その裏にはもう一つの CNN 効果がある。人々が世界の出来事に関する情報を得るのは、ほとんどの場合、テレビニュースと新聞に限られているということから、その情報に偏りがあれば人々の世界に対する知識にも偏りが出る。テレビニュースや新聞が一つの紛争のみに注目する場合、他の紛争に対する報道は非常に少ないか、あるいはまったく存在しないという状況が現れる。従って、大きな紛争があっても、人々は関心を持つ以前に、紛争が起こっていること自体気づかない場合が多い。これがまさに「CNN 効果の裏側」である。しかも、CNN 効果に関して、大きく取り上げられた紛争に対する報道を分析し、問題点を指摘する研究は多いが、取り上げられなかった紛争に対する報道に関するデータは少なく、未だにそれほど分析されていない。そこでこの CNN 効果の裏側について分析を試みたいと思う。

冷戦後の世界では常に20か30の紛争が同時に繰り広げられている。この中には、小さな紛争もあれば、何カ国も巻き込む大きな紛争もある。客観的に言えば、メディアがこれらの紛争を取り上げるとき、報道の大きさを紛争の大きさに合わせるべきだと考えられる。しかし現実は、各国のメディアにおいて、自国に地理的、国益的、歴史的、あるいは文化的に近いところでの紛争に対して、その報道のバランスが多少左右されることは考えられる。しかし、現在のメディアを見ていると、紛争の大きさと関係なく、一部の紛争に対する報道は異常に大きいのに対して、数多い残りの紛争に対する報道は異常に小さく、まったくバランスが取れていない状況になっている。

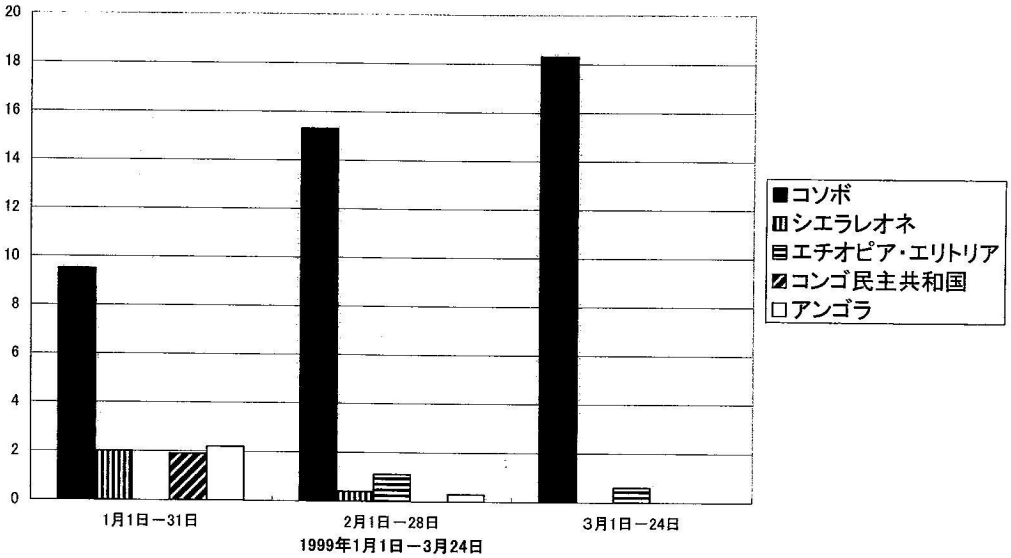
世界の紛争において、メディアに最も存在感がないのはアフリカの紛争である。皮肉なことに規模も緊急性も最も大きいのもアフリカの紛争である。冷戦後のおよそ10年間で全世界の紛争から発生している死亡者数は400万人を超えているが、その 9 割はアフリカである[20]。冷戦期に比べ、相対的に減少しつつある国家間の紛争も発生している。コンゴ民主共和国では、反政府軍がルワンダ、ウガンダと組んで、政府軍及びジンバブエ、アンゴラ、ナミビアと戦い、 2 年間で20万人が紛争の直接的な犠牲者となっている[21]。この紛争は「アフリカの第一次世界大戦」と呼ばれるようになった[22]。また、エチオピアとエリトリアが1998年から

20) 著者の調べ（ストックホルム国際平和研究所の年鑑、国際戦略研究所の『ミリタリー・バランス』、『ニューヨーク・タイムズ』、『ジャパン・タイムズ』などの統計を使用）。
21) 病気などのような間接的な原因でなくなっている人々を含むと170万人もの死亡者が出ているということが国際救済委員会（International Rescue Committee）の調査で明らかになった。www.theirc.org/mortality.htm 参照
22) アメリカ国務次官（アフリカ担当）のスーザン・ライスが1998年に名付けた。

国境をめぐって戦いを繰り返し、10万人の死亡者が出ていると言われている[23]。しかし、欧米や日本では、ほとんどの人々がこのような大戦争の存在すら知らない。なぜならば、ほとんどメディアでは報道されていないからである。日本の『読売新聞』は毎年、その年の最も重大な海外ニュースを読者の投票で調べているが、1999年度の重大なニュースのトップ30にアフリカに関する話題は一つも入っていない。紛争としては、ユーゴ（2位）、東ティモール（5位）、チェチェン（11位）、インド・パキスタン（21位）などがランキングに入っている[24]。

世界を客観的に見れば、1999年の1月から3月まで、大きな紛争、例えば1ヶ月で千人単位の死亡者が発生し、大量の難民が流出した紛争は4件発生、あるいは再発したと言える。上記のコンゴ民主共和国での紛争は1月に、そしてエチオピア・エリトリア紛争は2月に大きく再発した。アンゴラでは国連飛行機の撃墜事件もあり、政府軍に対して反政府軍が1998年12月下旬から攻撃をかけ紛争が再発した。4つ目の紛争はシエラレオネ紛争の再発で、政府軍及び西部アフリカ諸国の介入部隊に対する反政府軍の攻撃は首都のフリータウンにまで及び、1月だけで5千人もの死亡者が出た。しかし、その時、メディアが注目していたのはこれらの紛争ではなかった。ユーゴのコソボでは反政府軍のテロ行為とそれに対する政府の厳しい抑圧で、2年間で2千人の死亡者が発生したという小さな紛争が繰り広げられていた。当時のテレビや新聞の報道の量は、上記の4つの大きな紛争に対する報道を合わせても、コ

表1 『ニューヨーク・タイムズ』の国際面における各紛争の報道の平均（%）[25]



23) 'Ethiopia, Eritrea trade bullets and accusations', *The Japan Times*, 5 June, 2000.
24) 『読売新聞』、1999年12日24日
25) 著者の調べ。

ソボ紛争に対する報道の量には遙かに下回っている。表1にその時期、つまり1999年1月1日からNATOがユーゴに対して空爆を開始した3月24日までの『ニューヨーク・タイムズ』の報道がまとめられている。

しかし、最終的な結果である記事、あるいはニュース番組を見るだけではCNN効果の裏側を把握することは難しい。情報収集の段階から新聞が出版される、あるいはニュースが放送される段階までは、どの出来事が最終的に取り上げられるかに関わっている。これを決めるプロセスは「ゲートキーピング」(Gatekeeping) と呼ばれている[26]。ある出来事に関する情報が特派員や編集者が守る「ゲート」を通れるか排除されるかは特派員の派遣先、現地に着いた特派員のアクセス及び情報収集の容易さ、映像入手の具合、国際ニュースの割り当て、編集者の裁量などのような要素にかかっている。他の段階での「ゲートキーピング」を考慮することも重要である。

メディアにとってのアフリカの重要性は各テレビ局や新聞支局や特派員の配置の段階で現れている。CNNはヨーロッパとアジアにそれぞれ7、中東に3の支局を設置しているのに対し、アフリカにはヨハネスブルクとカイロにしか設置していない。しかも、カイロ支局はほとんど中東のニュースを扱っているため、実質的には、アフリカに一つの支局しかないことになる[27]。『読売新聞』はアメリカ、欧州、アジアと中国に総局を設置しているが、アフリカには総局がない。総局・支局を合わせると、南北アメリカに7、アジアに12、ヨーロッパに11の総局・支局があるのに対して、アフリカにはCNNと同じく、中東向きのカイロとヨハネスブルクにしか支局を設置していない[28]。『ニューヨーク・タイムズ』は海外特派員の45人中、ヨーロッパに18人、アジアに10人、アフリカに5人（1人はカイロ）派遣している[29]。

しかし、いくら支局がなくても、編集者が取り上げたいと思う出来事があれば、メディアは臨時的な措置を取ることができる。ソマリア紛争が注目されたとき、電気も水道も機能していないモガディシュでは数日で暫定的なテレビ局が3つほど建てられた[30]。しかしやはり、現地へのアクセスとその金銭的・時間的なコストが非常に大事な「ゲート」になる。報道関係者はケニヤのナイロビを午前中に発ち、国連、あるいはNGOが使用する援助用の飛行機に無料で乗り、モガディシュで取材し、その夕方にナイロビに帰ることができた[31]。しかし、似たような紛争と飢饉で苦しんでいた南スーダンの場合、インフラがほとんど存在しないため、取材するのに3日以上はかかる[32]。これでは現在のように時間とコストを意識し

26) 概念として、「ゲートキーピング」は50年以上前から研究されている。Steven Livingston, 'Suffering in Silence: Media Coverage of War and Famine in the Sudan', Rotberg and Weiss ed., op. cit., pp. 68-70 参照
27) CNNのホームページ。www.cnn.com/CNN/anchors_reporters/
28) 読売新聞の広報部からの情報。著者の調べ。
29) ニューヨークタイムズの広報部からの情報。著者の調べ。
30) Moeller, *Compassion Fatigue*, p. 20.
31) Livingston, 'Suffering in Silence: Media Coverage of War and Famine in Sudan', pp. 74-79.
32) 同上

ているメディアではニュースにならない。この意味でタイミングも大切だといえよう。ルワンダでの紛争はメディアに大きく取り上げられたが、その要因は注目を浴びた南アフリカでのアパルトヘイト後の選挙の直後に紛争が起きたからだと考えられている[33]。つまり、多くの報道関係者は南アフリカ選挙の取材を終え、その帰り道にルワンダに寄ったわけである。アクセスに関連するもう一つの要素は危険性である。どの紛争にしても、紛争中に戦場に入るとき、危険が伴うことは言うまでもない。比較的安全な拠点からでなければ、取材が非常に困難になる。また、紛争当事者が報道関係者の入国を許可しないこともある。上記のような取材への妨害がある場合、早い段階の「ゲート」でその出来事がニュース候補から除外されてしまう。

このように、一般の人々に出来事を知らせる役をしているはずのメディアが世界で起こっている最も大きな紛争を含む大部分の紛争について人々に知らせていないのが現状である。ニュースが商品化された世界では、紛争のことを伝えるかどうかは取材の費用対効果の計算で決められることが多い。

3. CNN 効果の連鎖反応

CNN 効果は一般的に、メディアに刺激された人々が政府に圧力をかけ、政府が政策を実行したり変更したりするという仕組みだと思われがちだが、実際の CNN 効果はより複雑で、より影響力が大きいといえよう。政治家にしろ、市民にしろ、全ての人々にとって、メディア、つまり新聞とテレビニュースがもっとも重要な情報の源泉であろう。近年、インターネットによる情報革命が注目を浴びているが、報道の手段としての影響力はきわめて小さい。確かに、現在では世界中からどんなニュースでも入手できる。しかし、これは時間も労力もかかり、実際、ほとんどの人々は第一次の情報を報道機関に頼りきっているというのが現状である。そこで本来の CNN 効果の他に、メディアは政策形成者、市民の紛争への援助、学界、そして国連に直接影響を及ぼしていると考えられる。

3.1 政策形成者に対する効果

政治家が影響を受けるのは市民からだけとは限らない。新聞を読み、テレビも見る。キューバのミサイル危機が繰り広げられていた2週間、アメリカのマクナマラ国防長官が一回もテレビをつけなかったと述べているが、現在、紛争が起きた際、国防長官や大統領が数台のテレビを用いて、テレビがその紛争をどのよう報道しているのかを監視している[34]。つまり、

33) Moeller, *Compassion Fatigue*, pp. 282-283.
34) 同上、p. 225.

メディアを通じて世論を測ろうとしている。しかしこれによって、世論の考えがメディアの報道と同じだと誤解される可能性もある。政府が市民に対するメディアの影響力を承知しているため、メディアに頼ることは多いが、メディアと世論が必ずしも一致しているとは限らない。ソマリア紛争でアメリカ兵士の遺体がテレビに放送された後、アメリカが直ちに撤退を決めたが、その後の世論調査によると、多数のアメリカ人は撤退を支持していなかったことがわかった[35]。

また、政策形成者が個人として直接メディアの影響を受けることがある。つまり、政策形成者が感情的な反応をそそろうとしているニュースを見た、あるいは記事を読んだため、政策が左右される場合である。例えば、ザイール・ルワンダでの難民の状況をテレビで見た当時のカナダのクレティエン首相は世界の注目をそこへと導くことに成功した[36]。もう一つの例は、ボスニア戦争の際、ボスニアに対する武器禁輸を取り消すことに反対していたアメリカのある上院議員がテレビで殺されていたボスニア人女性の遺体を見たため、考えを変え、逆に投票で武器禁輸の取り消しを支持したことを認めている[37]。

3.2 市民の紛争への援助に対する効果

国外で起こっている紛争に対する市民の関わりは、自国政府に対する圧力行使にとどまらない。外国の国民は直接、紛争から発生する難民や避難民に対して非政府組織（NGO）などを通じて援助することにより紛争の被害を抑えることができる。しかし、その国民がそのような行動をとるかどうかもメディアに大きく左右される。メディアがコソボ紛争を大きく取り上げ、国民は難民の悲惨な姿に注目した。ヨーロッパのみならず、アメリカ、日本、オーストラリアででもニュース番組で難民救済のための募金を設けた。その結果、コソボの難民に対する援助は異常に豊富だった。マケドニアやアルバニアには難民キャンプだとは思えないような施設が作られた。きれいな水と糖尿病患者などのための特別食を含む十分な食料などは当たり前で、スーパーやバスケットボール・コートまでが登場した。1999年のミス・アルバニアにコソボの難民が選ばれた。これに対し、アフリカの難民キャンプではきれいな水も食料も足りない。「(アフリカの）キャンプでは糖尿病の患者はいない。そういう人は死ぬだけ」と、両方の難民キャンプで活動したある人は語った[38]。当時、UNHCR のアフリカ難民一人当たりの援助金は一日で0.11米ドルに対して、バルカン半島難民の場合は1.23米ドルにも上っていた[39]。また、現地にいる NGO が自分の資金増加や活動範囲の拡大のために、

35) Stephen Kull, 'What the Public Knows that Washington Doesn't', *Foreign Policy*, 101, Winter 95-96, pp. 111-112.
36) Alex Morrison and Stephanie A. Blair, 'Transnational Networks of Peacekeepers', in *International Security Management and the United Nations*, Alagappa and Inoguchi eds., Tokyo: UNU Press, 1999, p. 251.
37) Rotberg and Weiss eds., *From Massacres to Genocide*, p. 1.
38) T. Christian Miller and Ann M. Simmons, 'Relief Camps for Africans, Kosovars Worlds Apart', *Los Angeles Times*, 21 May 1999.

メディアに対し、関わっている紛争を取り上げるように強要することも状況を複雑化している。

3.3 学界に対する効果

研究者は本来、知的で客観性のある見方を保つべき存在である。しかも、政策形成という側面から見れば、研究者は政府のアドバイザーとして間接的、トラック2の交渉なら直接、紛争の解決に関わっていることがある。だからこそ、バランスのとれていない報道に左右されてはならない。しかし残念ながら、研究者もメディアの影響を受けていることは事実である。研究者にとって、メディアは大事な情報の資源だが、その情報が不足している場合、研究が始まらない。このように、研究をする前の段階でメディアの影響が現れる。また、毎日のニュースで大きく取り上げられている紛争のある部分に疑問を感じ、研究し出すことが考えられるため、研究テーマの選択から差が出始める。さらに、注目や名声を求めている専門誌が流行に合わせて編集の方針を決めると言える。その結果、研究者達は独自の方向に進むより、メディアのリードを追っていることが多いと言っても過言ではない。

まず、学者に欠かせない世界の出来事の記録である『キーシングス』誌を見てみよう。大陸別に分けられているため、一見、全世界の出来事に対して均等に情報を提供しているように見えるが、よく見ると客観性を欠いていることがわかる。例えば、1999年に結ばれた紛争の和平協定に関する記事の中で、シエラレオネでの和平協定の記事は1ページの4分の1以下[40]、コンゴ民主共和国の場合は1ページの約3分の1を占めていた[41]。これに対して、コソボ紛争の和平協定に関する記事が12ページにも及び、紛争の背景、安保理の決議、ミロシェビッチ大統領のスピーチの内容、想定されていた虐殺のあった地域のリストまでが記載されていた[42]。はるかにこれらの紛争より規模が小さかった東ティモール紛争でも2ページに及んだ記事がアフリカの記事を大きく上回っていた[43]。

国際関係の専門誌を見ても偏りが見られる。アメリカの『フォーリン・アフェアーズ』誌の1995年から2000年までの論文にはアフリカ関連の論文11に対して、ヨーロッパに関する論文は77もあった[44]。同じ期間で『インターナショナル・セキュリティ』誌にはアフリカ関連の論文は4に対して、ヨーロッパは21、アジアは20もあった[45]。両方ともザイール・コンゴ民主共和国で起こっている「アフリカの第一次世界大戦」には言及していない。スウェーデ

39) 同上
40) *Keesings Record of World Events*, Vol. 45, No. 7/8, 1999, p. 43048.
41) *Keesings*, Vol. 45, No. 7/8, 1999, p. 43051, p. 43091.
42) *Keesings*, Vol. 45, No. 6, 1999, pp. 43006-43018.
43) *Keesings*, Vol. 45, No. 9, 1999, pp. 43144-43146.
44) 著者の調べ。
45) 著者の調べ。

ンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の年鑑には世界中のメジャーな紛争を記載しているが、そこでも実際の紛争の規模が反映されていない。例えば、1996年の死者は8人、1997年には3人しか記録されていない北アイルランド紛争は「主要な紛争」として含まれている[46]。1995年から1999年までの年鑑にある第1部の「安全保障と紛争」にしても、毎年、中東、ロシア、ヨーロッパの各地域に1章分の分析があるが、その期間で唯一アフリカに関連する章はメジャーな紛争と呼べない南アフリカのアパルトヘイト問題を扱っている。また、インターネット上、世界情勢に関する情報をもっとも制覇していると自慢するストラトフォア社の1999年の記事を見るとアフリカに関する記事が4.4%のみで、コンゴ民主協和国に関する記事が一つもない[47]。また、2000年6月現在、ストラトフォア社が発表する主な紛争地域はコソボ、インドネシア、トランスコーカサス、中国・台湾とコロンビアのみで、メディアの現実から離れた見方を反映しているとしか思えない[48]。

3.4 国連に対する効果

国連の事務局が客観的な姿勢を示すことは極めて重要であり、このような姿勢が少しでも損なわれると国連の信頼性も損なわれかねない。しかし世界の紛争に対して、国連事務局の反応は必ずしも状況の重大性を反映しているとは限らない。特に事務局の広報部に関しては、メディアのリードを追っているところがうかがえる。例えば、コソボ紛争の際、広報部が国連のメイン・ホームページに異例のコソボ紛争に関する特別ドキュメント集を盛り込んだ。また、国連のホームページの中では、全く同じ形式ですべての平和維持隊に関する情報が記載されているホームページが設けられているが、コソボの平和維持隊(UNMIK)のホームページだけが違う[49]。他のホームページにないカバー・ページがあり、そこに「平和をコソボに」というタイトルの下に難民が何かを求めて手を伸ばしている写真がある。アクセスしてみると他のホームページに比べて情報が豊富だということがわかる。さらに、国連の広報部が出版する国連クロニクルの1999年第2巻の表紙を飾っていたのはやはりコソボ紛争で、そのタイトルは「コソボ:人道の悲劇」になっていた。特定の紛争が表紙を飾ったのは2年ぶり以上だった[50]。

メディアが国連に与えている影響は事務局の広報部に見られるだけではない。紛争などに伴う人道的な危機が起こった場合、国連のそれぞれの関連機関が募金ファンドを設け、各国の政府などからの協力を求める。募金ファンドの規模はたいていそれぞれの危機の重大性及

46) *SIPRI Yearbook 1997: Armaments, Disarmament, and International Security*, Oxford: Oxford University Press, 1997, p. 25. *SIPRI Yearbook 1998*, p. 26.
47) 著者の調べ。www.stratfor.com/SERVICES/GIU/archives.ASP 参照
48) www.stratfor.com/hotspots/default.htm
49) www.un.org/kosovo/
50) 1997年の国連クロニクルの第1巻はザイール・ルワンダの人道的危機を表紙にしている。

び緊急性を反映しているが、各政府の反応はそうではない。メディアで騒がれている危機のための募金ファンドの目標がほぼ確実に達成されるのに対して、報道されていない紛争の募金ファンドの達成度は低く、結局、資金不足で国連の関連機関が援助を十分に行えない。1999年度の国連緊急募金の全体の達成度は2000年1月の時点で69パーセントだったが、この中で南東ヨーロッパの達成度は80パーセントに対して、ウガンダやコンゴ共和国などの達成度は20パーセントをはるかに下回っていた[51]。国連児童基金（UNICEF）のベラミー代表がこのような現象を「人道的偏愛」（Humanitarian Favouritism）と呼んでいる[52]。

また、国連の安全保障理事会（安保理）でもメディアの存在が大きい。ブトロス・ガリ前事務総長が「CNN は安保理の16番目のメンバーだ」と述べたほどの存在である[53]。協議室から出てくる安保理の議長が他の国連加盟国に報告する以前に、まず、メディアに報告することになっている。さらに、安保理の非理事国の代表が非公式の協議から理事国の代表が出てくるのを待つ「静かな部屋」では CNN が1日中流れているため、「静かな部屋」という名が適切でなくなってしまったとベイリーは指摘する[54]。このように、CNN 効果は国連の様々なレベルにまで浸透していることがわかる。

4. 逆 CNN 効果

CNN 効果に関する議論では、メディアが国民や政府などに影響を与えているということを前提に置いているが、逆に政府や軍などの影響がメディアに働いている、とマーミンなどが主張する[55]。これを「逆 CNN 効果」と呼んでみたい。この主張を検討するには政府とメディアとの関係、そして軍とメディアとの関係を考慮する必要がある。

4.1 政府とメディア

報道機関の予算削減のため、取材に利用できる財源が常に限られているということは既に述べている。これによって、費用のかかる現地での取材より他の手段を取らざるを得なくなった。そこで最もよく用いられているのは政府関係者とのインタビューである。報道機関として、このような取材は安上がりで、インタビューの相手としては信頼性があるという長所が考えられる。また、報道関係者に自分の政策を正当化できるということから、政府としてもメディアをなるべく引き寄せたい立場にある。その結果、政府とメディアとの間に相互依

51) 'Contributions to UN relief programmes fall short of needs', *UN Newservice*, 11 January 2000.
52) '"Humanitarian favouritism" threatens the world's most needy: UNICEF', *UN Newservice*, 22 December 1999.
53) Minear, Scott, and Weiss, *The News Media, Civil War, and Humanitarian Action*, p. 4.
54) Sydney D. Bailey and Sam Daws, *The Procedure of the UN Security Council*, 3rd edn, New York: Oxford University Press, 1998, p. 67.
55) Mermin, *Debating War and Peace*, pp. 3-16 参照

存に基づいた親しい関係が生まれてきた。政府関係者と報道関係者がお互いに名前をファースト・ネームで呼ぶことは当然のようになり、政府との間に距離を置くべきメディアが個人的なレベルまで親しくなった[56]。一つの例として、アメリカ政府のスポークスマンのジェームズ・ルービンがコソボ紛争を担当していた際、その夫人であるCNN特派員のクリスチアン・アマンプアがCNNのコソボ紛争報道のトップになっており、CNNの客観性を疑う指摘もある[57]。

また、報道関係者が現地の状況を見るのでなく、政府関係者の視点から状況を見るため、どの出来事を大きく取り上げるかという判断も政府の議論から発生するものになるという考え方がある。例えば、ソマリア紛争への介入のきっかけになったのはメディアの悲劇的な映像だと一般的に考えられているが、最初から報道関係者がソマリアにいたのは、政府の中で議論されていたからだという意見もある[58]。確かに、ソマリアに関する報道は、アメリカ議会における議論が急増してから大きく取り上げられた。結局、メディアが政府に頼っているため、どの出来事をニュースにするかを政府に任せてしまっている。政府の政策はメディアに大きく左右されてはいるが、その前に政府がメディアの方針に大きな影響を与えている。

4.2 軍とメディア

自国の軍が紛争に関わっている場合、政府がメディアを法律、または脅迫などの手段で検閲しなくても報道関係者が自らニュースを自国に有利なように「検閲」するという傾向がよく見られる。その理由として、愛国心や周りの人々からの圧力などが考えられる。この現象はジョージ・オーウェルの『アニマル・ファーム』に描かれている[59]。例は湾岸戦争での報道に見られる。戦後の『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』には戦争による損害を示す図表は掲載されたが、アメリカの場合、死傷者が詳しく書かれたのに対して、イラクの場合は戦車や大砲などのような非人間的な損害しか掲載されなかった[60]。戦争でなくなった10万人以上のイラク人には触れられていなかった。また、湾岸戦争中、BBCなどのテレビ局が自発的に検閲をしていたとショーが指摘した[61]。欧米のメディアが湾岸戦争、トルコ内戦、コロンビア内戦、コソボ内戦などに対して偏った報道をしてきたこともよく研究されている[62]。

---

56) 同上、pp. 17-19.
57) Alexander Cockburn 'CNN and Psyops', *Counterpunch*, 26 March 2000, www.counterpunch.org/cnnpsyops.html.
58) Mermin, *Debating War and Peace*, pp. 121-137.
59) Chomsky, *The New Military Humanism*, pp. 5-6 参照
60) 'Re-examining the Toll', *New York Times*, 25 March 1991. '"Slaughter" Is Something Other Countries Do', *Extra!*, May/June 1991, Fairness and Accuracy in Reporting, www.fair.org/extra/best-of-extra/slaughter-not-us. htm 参照
61) Shaw, *Civil Society and Media in Global Crises*, p. 74.

上記のように、紛争に関する情報の入手はコストも労力もかかり、しかも危険を伴う場合が少なくない。従って、メディアは政府との関係のように自国の軍にますます頼るようになってきた。特に湾岸戦争以来、アメリカやイギリスの軍は紛争中、誘導ミサイルがきれいに標的を破壊しているなどのような現地に行っても撮れない迫力のある映像をメディアに提供し続けている。軍としても、自国兵士の遺体あるいは敵の遺体が映っている生々しい映像などのような不都合な情報が放送されればその紛争への介入を反対されるため、なるべく情報や映像をコントロールしたい立場にいる。

結果として、軍にとって都合のいい豊富な情報と魅力的な映像をメディアに与え、メディアは独自でコストの高い危険な取材をしなくても済むという、相互依存の関係になってきている。しかしこれは必ずしも均等な関係ではない。自国が関わっていている紛争の最中に、軍はプロパガンダ委員会を設置し、イギリスのジェーミ・シェーやアリステア・キャンブルのようなプロパガンダの専門家を記者会見に送り込む。これらの専門家を相手に、専門知識も経験も欠いているレポーター達は会見の内容を問わずに、ただ聞いていることが多い[63]。また、軍とメディアが協力しているのは紛争中の記者会見だけではない。例えば、1999年6月から2000年の初めまで、つまりコソボ紛争中に、CNN では、「インターン」としてアメリカ軍の心理作戦部の5人がニュース作りに参加していたことがわかった[64]。軍とメディアがこのように密接な関係になっていくに連れ、メディアの客観的な立場が犠牲になり、一方的な報道の影響で CNN 効果がますます大きくなっていく。

5. おわりに

上記のように、湾岸戦争後のイラク北部での紛争やコソボ紛争のように、国益が関わっていなくても、メディアが感情的な面から紛争を大きく取り上げるため、欧米の国々は世論という「国益」を追求し、軍事介入に踏み切ることがある。しかし、CNN 効果とは単にメディアが市民を通じて政府の外交政策を動かすこととは限らない。一つの紛争が過大な報道の量を占めるため、コンゴ民主共和国紛争やエチオピア・エリトリア紛争のような何十倍も大きな規模の紛争は人々が知らないまま悪化していくという CNN の裏側も忘れてはならない。また、メディアは市民のみに影響を与えているとは限らない。メディアの影響は直接、政策形成者、研究者、そして国連にまで及んでいる。政府が消極的にメディアに操作されているわけではない。政府や軍とメディアが相互依存の関係になっているということもあり、政府

62) Chomsky, *The New Military Humanism*, pp. 48-72 参照
63) ABC, 'War of Words', *Lateline*, 15 July 1999.
64) Cockburn 'CNN and Psyops'.

や軍が意図的にメディアを利用しているというような逆 CNN 効果も働いている。

政策形成者は常にさまざまな圧力を受け、そしてさまざまな国際的・国内的な要素を計算した上で政策を形成する、あるいは形成しないことにする。従って、ある紛争に介入する、あるいはしないことの決定要因が CNN 効果、あるいは CNN の裏側だけだとは言い切れない。しかし、メディアが作り上げる世論は各国の政府にとって、想像以上に重要な要素だということだけは確実である。バーナード・コーエンは「メディアは人の考え方に影響することはあまりできないが、何について考えるかに関しては大きな影響力を持っている」と40年近く前に指摘した[65]。近年、メディアは日頃から伝える事実を狭い一方的なものに絞るため、この影響力はさらに大きくなっていく。より多くの事実をより知的な捕らえ方、つまり、バランスのとれた報道に戻すことはメディアにとっても、社会にとってもこれからの大きな課題であろう。

65) Bernard Cohen, *The Press and Foreign Policy*, Princeton: Princeton University Press, 1963, p. 13.